

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 20日 更新

事務事業名	こども医療費助成事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2 福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	坂井 竹志	
	施策	4 子育て支援の充実	所属課	子育て支援課	担当者名	山田 襟香	
	施策の柱	15 子育ての経済的負担の軽減	所属班	子ども家庭班	(内線)	1186	
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 1	事業連番 11493	根拠法令	合志市乳幼児等医療費助成に関する条例 熊本県乳幼児医療費助成事業補
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市内に在住の(住民基本台帳に記載がある)0歳から中学校3年生までの子どもが医療を受けた際の自己負担(2~3割)を全額助成する事業である。助成対象を、平成19年1月診療分から小学校3年生まで引き上げたが、平成21年7月診療分から小学校6年生まで引上げ、名称も「こども医療費助成事業」に変更した。また、平成23年4月診療分から小学生まで現物払いを拡大した。さらに、平成28年4月受診分から助成対象を中学校3年生まで引上げた。助成の方法として、負担金をいったん窓口で支払う方法(償還)と支払わなくていい方法(現物・病院が立て替える)がある。現物については、市内の医療機関のみである。当初は、昭和48年度に県の等歳児医療費助成事業として0歳児を対象者として開始される。実施主体は町。医療費に係る保護者の経済的負担の軽減・疾病の早期治療を促進し、その健康の維持を図ることを目的としスタートする。開始時期は旧合志町、旧西合志町とも同じ。平成4年度より乳幼児医療費助成事業に変わる。平成12年1月診療分より対象年齢が4歳の誕生日まで制度拡大される。平成14年7月より、県の制度に上乘せし(就学前まで拡大)単独事業を開始。平成19年1月診療分より同じく単独事業として、対象年齢が小学校3年生まで拡大され、平成21年7月診療分より、小学校6年生まで拡大され、平成28年4月受診分より、中学校3年生まで拡大された。県が補助する乳幼児医療費助成事業補助金については対象年齢は満4歳の誕生日までを助成対象とし、平成12年より変わっていない。県の補助を上回る助成については、市の独自事業として行われている。
【業務の流れ】	①出生時・転入時に該当する乳幼児および児童の保護者が「こども医療費受給者証交付申請書」を提出する。加入保険等を確認、審査、端末入力のと受給者証を交付する。②受給者証は加入保険の種類によって現物と償還に分類し医療費の自己負担(2~3割)を全額助成する。翌月に医療機関等から助成金の申請がある。市外の病院はいったん支払いが必要。償還は窓口での支払いが必要。窓口で支払った場合は領収証を添付して個人で申請する。③医療機関等受診後、こども医療費一部負担金請求書により1月分をまとめて翌月以降に申請する。④申請書の内容を入力する。⑤助成金は毎月15日締め、翌月10日に申請者の口座に振り込む。
【主な予算費目】	扶助費、報酬(入力事務員報酬)、役務費(切手代)、委託料(システムメンテナンス)、使用料(システム使用料)、需用費(消耗品費)
【意見や要望】	アンケート結果等 住民アンケート(H18年6月実施)により、対象年齢引上げを望む意見が多かった。新市建設計画(H17年度作成)にも「子育て支援日本一」を掲げている。市長のマニフェスト(選挙公約H18.4作成)にも、乳幼児医療費制度を拡大する公約が記載されている。以上の意見・要望により平成18年6月定例会にて条例を改正し、平成19年1月診療分より小学校3年生まで制度拡大を行うこととなった。その後、平成21年7月診療分より小学校6年生までの制度拡大、その他、住民からは償還払いを現物給付に変更する(病院等の窓口での無料化)要望があがっていたため、平成23年4月診療分より小学生まで現物払いを拡大している。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)	0歳から中学校3年生までの子どもの医療費の自己負担(2~3割)を全額助成した。	31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
0歳から中学校3年生までの子どもの医療費の自己負担(2~3割)を全額助成した。	毎月15日までに(現物分は10日まで)請求されたものを審査し、翌月10日に口座へ助成金を振り込んだ。	0歳から中学校3年生までの医療費を助成する
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)年間申請件数	予算の主な増減の理由 人口増に伴う扶助費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	0歳から中学校3年生までの乳幼児と児童。	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア:0歳から小学校6年生までの乳幼児の数 人 イ:中学校1年生から中学校3年生までの児童数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	医療費に係る経済的負担を軽減できる。疾病を早めに治療でき、健康を維持できる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア:受給資格者1人当たりの助成額(小6まで) 円 イ:受給資格者1人当たりの助成額(中1から中3まで) 円
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 受給対象者に対し、適切に医療費の支払いができ、経済的負担を軽減できたか計ることができる。		総トータルコスト 全体計画 ~年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込	
①活動指標	ア	件	166,407	171,593	173,500	169,857	173,000	174,000	175,000	176,000	
	イ										
	②対象指標	ア	人	9,786	9,880	10,100	10,057	10,200	10,300	10,400	10,500
	イ	人	2,047	2,091	2,150	2,121	2,200	2,250	2,300	2,350	
③成果指標	ア	円	26,057	26,418	26,400	25,687	26,400	26,500	26,600	26,700	
	イ	円	11,955	16,138	16,100	16,426	16,400	16,500	16,600	16,700	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	26,533	27,562	26,980	28,549	28,396	28,700	29,000	29,200
		地方債	千円								
		その他	千円	11,377	9,407	8,000	11,805	8,000	8,000	8,000	8,000
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	248,390	264,461	267,546	258,398	273,154	270,000	270,300	270,500
		(A)事業費計	千円	286,300	301,430	302,526	298,752	309,550	306,700	307,300	307,700
		(A)のうち指定経費	千円	285,666	300,712	301,777	298,133	307,426	305,980	305,980	305,980
		(A)のうち時間外、特勤	千円	1	18	19	6	47	20	20	20
		人件費	正規職員従事人数	人	8	4	7	5	7	7	7
	延べ業務時間	時間	1,305	850	1,000	1,280	1,048	1,000	1,000	1,000	
	(B)人件費計	千円	0	3,362	3,984	5,045	4,175	3,984	3,984	3,984	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	286,300	304,792	306,510	303,797	313,725	310,684	311,284	311,684	

事務事業名	こども医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 申請に基づき適正に審査を行い医療費助成を行ったため
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 人口増に伴い、今後も医療費助成額の増が見込まれる
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 住民異動（転入・出生など）と連動して認定業務を行っているため適正に資格処理を行なっている
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 県の事業に基づいているため
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 医療費審査支払事務を外部委託した場合、委託料の負担が発生するが支払通知発送費等の削減が見込まれる
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 医療費の審査支払事務を外部委託することで、入力事務員の人員減が見込まれる
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 今後も医療費の増が見込まれるため扶助費も年々増加し市の負担が増えることが予想される。受給者への自己負担の導入も検討する余地がある
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 医療費の審査支払事務については、近隣市町村がすでに外部委託を行っているため、同様に委託化に向けて検討の余地がある

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

今後も人口増が見込まれ医療費助成件数も増加が見込まれる。審査支払事務の軽減やさらなる市民サービス向上のためにも、費用対効果を検討したうえで支払基金等への外部委託等の取組みを進めていきたい。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>外部委託した場合委託料の負担が生じるが、今後も見込まれる人口増に伴い増加する支払事務の軽減と人件費削減、住民サービスの更なる向上が見込まれるため審査支払事務の業務委託化を検討していく</p>																						